

2026年3月3日

令和7年度 食品ロス削減のための商慣習検討ワーキングチーム

加工食品の商慣習に関する検討会 第3回

議事要旨

＜実施概要＞

日時：令和8年3月3日（火） 15時30分～17時30分

議題：

1. 開会、ご出席者・資料等の確認
2. 農林水産省挨拶
3. セミナーの開催結果
4. レター案について
5. 意見交換
6. 次年度ワーキングチームの取組の方向性
7. 次年度アンケート調査項目について
8. 意見交換（全体を通して）

参加者：別紙委員名簿参照

文責：公益財団法人流通経済研究所 上席研究員 石川友博、研究員 寺田奈津美

＜農林水産省挨拶＞

・このワーキングチームは、会議を続けること自体が目的ではなく、本当に役に立つことが本来の目的である。

前回の検討会でも、この会議の意義や方向性について改めて考えるべきだという意見が出ていたと認識している。食品ロス削減のために、このワーキングチームとして何ができるのか、どのような取組につなげていけるのかという観点で、率直に議論できればと思う。

＜レター案について質疑応答＞

・別添資料について確認したい。別添1がアンケートであるならば、別添2の位置付けは何なのか。情報を収集するためのものなのか、あるいは公開することを想定しているのか、その意図が分かりにくいと感じた。
→レターへのフィードバックをいただくことを主な目的としている。（事務局）

・いきなりこのレターを受け取っても、企業側としては意図を理解しづらいのではないかと感じた。その状態では、実際の行動につながりにくいのではないか。「ポジティブアクション手引書」がどのようなものなのか、また手引書や末尾のアンケートの目的が十分に説明されていないように見える。何を期待しているのかをもう少し明確にしたほうがよい。

→手引書の手順や好事例を参考に、各社が効果的な食品ロス削減の取組を進めていただくことを期待している。（事務局）

・別添様式については、新しい取組があればぜひ報告してほしいという趣旨が伝わる書きぶりにしたほうがよい。また、別添様式 1 と 2 は一本化できないのか検討してほしい。さらに、「アンケート」という名称についても、内容に合った表現に変更したほうがよいのではないかと。

・レターの送り先はどのように想定しているのか。

→各社の代表者宛に郵送する予定である。（事務局）

・業界団体にも共有したほうが広く伝わるのではないかと考える。その予定はあるのか。

→現在検討している。（事務局）

→業界団体に送付する場合は、宛先や、事例報告は個社から提出してほしいという点などを明確にしておいたほうがよいと思う。

・発出先について、小売よりもメーカーの数が少ないのはなぜか。

→事務局として把握している企業数の関係によるものである。（事務局）

・以上の意見を踏まえて事務局で修正を行う。改めて委員の皆様にご覧して確認をお願いしたい。（事務局）

<意見交換（全体を通して）>

（メーカー）

・ワーキングチーム名称の変更について、「食品ロス削減のための商慣習等サプライチェーンの取組推進ワーキングチーム」とあるが、「商慣習等」とは具体的にどのような内容を想定しているのか確認したい。

アンケートについては、現時点では特に異論はない。

・アンケートについては、過去に発表可能な形でデータを整理することが難しいと感じた経験がある。そのため、このアンケートは継続的に実施し、一定期間のデータを蓄積していく体制が整ってきたと感じている。

また、ワーキングチームの名称については、高校生や大学生などに公募を行い、採用された人に委員企業の商品を贈るといった方法も考えられるのではないかと。ネーミングは社会的な関心や価値を高める要素でもあるので、これを機にワーキングチームの認知を広げる取組を行ってもよいのではないかと。

・レターについては、自社の意見が反映されており感謝している。

名称変更については賛成である。「商慣習」という言葉については、改めてどのような内容が含まれるのかを整理する必要があるのではないかと。納品期限緩和の議論に偏っているという指摘もあるため、さまざまな企業に意見を聞きながら幅広く検討することが重要ではないかと感じている。

・商慣習の内容については、例えばロット逆転なども食品ロスにつながる要因の一つであると認識している。そのような点についても議論の対象に含めてもらえるとありがたい。

・商慣習には、非常に多くの要因が含まれていると認識している。社内プロジェクトでも、多くの要因が複合的に関係して食品ロスにつながっていると感じている。そのため、議論の間口を広げて検討していくことが重要ではないか。

・ワーキングチームのリブランディングや課題の再探索には賛成である。
アンケートについては、毎年定量的なデータを取得することが主な目的なのか、それともワーキングチームの活動を深掘りすることも目的に含まれるのかを確認したい。もし後者も目的とするのであれば、現在のような決め打ちの設問だけでなく、他の課題を洗い出すことができる設問も盛り込んだほうがよいのではないか。

・アンケートの設問自体については特に問題ないと考えている。結果を参考にしたい。
また、卸向けのアンケートは実施していないのか。
→納品期限緩和や賞味期限延長の取組状況を把握することを主な目的としているため、現状はメーカー、小売対象のアンケートのみで、卸向けは実施していない。

・資料の中で「菓子業界が特に進んでいない」とされている点について、その背景は何なのか。
→業界団体の方々と情報交換をする中で、特に菓子メーカーからそうした声があるとのことだった。そのため、あくまで一つの事例としてご紹介した。（事務局）

・「消費者の巻き込み」とあるが、具体的にはどのような形を想定しているのか。
→まずは直接的に消費者を巻き込むというよりも、例えば販売期限の緩和の議論において、消費者の利用実態を踏まえ、この程度が適切ではないかといった観点から納品期限の設定やカテゴリーの考え方を検討していくといった形で、消費者を想定した議論を進めていければと考えている。（事務局）

・ワーキングチームのリブランディングには賛成である。取組開始当初よりも社会状況が大きく変化しており、それを反映した形にすることは意義があると思う。

名称としては、「サプライチェーンの全体最適化ワーキングチーム」のような、「みんなで一緒にやっぺいこう」というような雰囲気が出るものであると良いと思う。

また、アンケートに関して、回収率の低さが指摘されていたが、「納品期限」や「商慣習」のような内容の設問だと答えづらいのではないかと感じていた。ただ、今回、「ポジティブアクション手引書」を作成し、その中に、日常業務の中でうまくいっているロス削減事例が掲載されているので、その視点をうまく活かして回答しやすいアンケートにすることができないかと感じた。

食品ロスは社会課題の一つであり、日本における食へのアクセスを確保し、誰もが普通に食べられる状

態を維持するための取組としても重要である。その意味でも、多様な立場の関係者がこのような場で議論できる機会は大変意義があると思う。

・名称については、「食品ロス削減のためのサプライチェーンの取組ワーキングチーム」でよいのではないかと。その中の検討項目の一つとして商慣習改善に取り組んでいるという整理にすればよいと思う。（有識者）

・「商慣習」という言葉を残すかどうかについては、企業側の意向も踏まえて検討するべきだと思う。原案のままでもよいという意見があれば、不要ではないかという意見もあるため、この場で無理に結論を出す必要はない。ぜひ各委員から意見を出していただきたい。（農林水産省）

・ネーミングに関しては、消費者も含めた取組にしていかなければならないという意図から、今回のネーミングになっていると認識しているため、皆様のご意見で決めていただければと思う。

・アンケートについては、毎年同じ内容を回答する部分が多く、昨年の回答内容を確認するのが手間になっている。可能であれば、前年度の回答履歴を確認できるような仕組みにしてもらえると回答しやすい。

・農林水産省内でも類似の調査が複数存在していることが課題と認識されている。「食品等取引実態調査」などと重複する部分もあるため、調査を整理・統合し、同じタイミングで回答できるようにすることを検討している。将来的には同一のプラットフォームで回答できるような仕組みを目指している。（農林水産省）

・リブランディングには賛成である。

アンケートについては、定点観測としてのデータ収集は重要であるが、戦争などの外部環境の変化も踏まえ、幅広い意見を収集できるような設問設計にしてほしい。また、調査の実施タイミングは可能な限り揃えていただけるとありがたい。

・名称については、「商慣習」という言葉は必ずしも入れなくてもよいと考える。

また、アンケートは今回で何回目になるのか。また結果の公表はどのように行っているのか。回答者へのフィードバックはどのように行っているのか確認したい。

→アンケートは 2020 年に開始し、今年度で 6 回目である。結果の公表は、毎年 10 月 30 日『全国一斉商慣習見直しの日』に農林水産省および流通経済研究所のホームページで公表している。希望企業には、調査結果をまとめたレポートを送付している。（事務局）

（参考：今年度の公表内容

流通経済研究所ホームページ「[10月30日は農林水産省制定『全国一斉商慣習見直しの日』食品ロス削減のため商慣習見直しの取り組み・調査結果・事業者名一覧を公表](#)」

・資料 6 P10 のグラフを見ると、納品期限切れの商品が一定数存在していることが分かる。もしこれらが期限切れになる前に販売できれば、食品ロスの削減につながるのではないかと感じた。

廃棄の理由などを明確に把握し、それに対する対策を講じることができれば、より効果的な取組につながるのではないか。

また、納品期限の緩和が一部企業に限られていることが課題であるならば、それを広げることに特化した取組を進めることも一つの方法ではないかと考える。

・アンケートについては、毎年同じ内容を回答する負担が大きいと感じている。この点については改善してほしい。

また、取組が進んでいる企業がどのようにうまく進めているのかを共有し、まだ取組が進んでいない企業にも積極的に共有することで、全体の取組を進めていくべきではないか。

・アンケートが企業の負担になっているという点、また調査の重複を排除しタイミングを合わせることの重要性について理解した。

現在、食品リサイクル法の定期報告を活用した評価制度を構築中であり、その中でも一部アンケートを実施する案がある。これらの設問とも重複しないよう整理し、農林水産省全体として最適な設問と実施タイミングになるよう進めていきたい。（農林水産省）

（有識者）

・食品ロス削減の取組を消費者にも広く伝え、一緒に取り組むことを呼びかける啓発の意味も込め、消費者向けのセミナーなどを実施することも有効ではないか。

・アンケート名称についても、より広い意味を持つ名称への変更を検討してもよいのではないか。

<今後の進め方について（事務局より）>

・今回の検討会でいただいた、ワーキングチームの名称やレター、手引書、アンケートへのご意見の反映を今後検討していく。

・次回検討会は令和 8 年度 6～7 月頃の開催を予定している。

以上